

平成27年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウィザス

コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 生駒 富男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 井尻 芳晃

TEL 06-6264-4202

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	10,054	3.1	601		660		490	
26年3月期第3四半期	10,377	8.7	81		94		339	

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 693百万円 (%) 26年3月期第3四半期 359百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	48.77	
26年3月期第3四半期	33.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	12,083	4,615	36.4	437.53
26年3月期	12,505	4,039	30.7	381.56

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,402百万円 26年3月期 3,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		5.50		8.00	13.50
27年3月期		5.50			
27年3月期(予想)				8.00	13.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,043	1.6	700	519.5	730	758.8	250		24.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社グローバルゲートインスティテュート

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	10,440,000 株	26年3月期	10,440,000 株
27年3月期3Q	377,728 株	26年3月期	377,728 株
27年3月期3Q	10,062,272 株	26年3月期3Q	1,055,942 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、本資料P. 211. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明)をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策・金融政策により、緩やかな景気回復への動きが見られたものの、消費税率引き上げ後の個人消費の低迷や円安に伴う物価上昇懸念など景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、少子化傾向の継続する中、顧客獲得競争がますます激化しており、サービス形態の多様化対応や資本・業務提携およびM&A等の動きがより一層顕著になっております。

一方で、少子化ではあるものの、小学生英語教育需要の拡大やデバイスの拡張等によるICT教育の普及、教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置浸透および今後の措置枠の拡大、大阪市における塾代助成事業の拡大等、民間教育におけるマーケット拡大が期待される状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、最大の差別化策として、独自の意欲喚起教育EMS (the Educational Method of Self-motivation) に基づく顧客満足度の向上に取り組み、成績向上と希望進路の実現に注力してまいりました。

EMSはマイナス思考を取り除き、プラス面をさらに伸ばす指導と実生活の身近なテーマから社会の仕組みを学び、今の勉強が将来の役に立つことを学ぶキャリア教育プログラムや前向きに勉強することの大切さを伝える指導により構成されており、単に教科学習だけに終わらず、自らが前向きに学習し、自己成長を図るための高付加価値教育サービスを提供しております。

更に、企業収益の向上と体質の強化を目的として、適正校舎面積・要員数への転換を引続き継続するとともに、不採算校の統廃合および軽装備型個別指導教室への業態転換等を進め、さらなるローコストオペレーションを推進してまいりました。その結果、売上原価が73億33百万円(前年同期比10.6%減、同8億65百万円減)、販売費及び一般管理費は21億19百万円(同6.2%減、同1億40百万円減)と大幅に減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は100億54百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は6億1百万円(前年同期は営業損失81百万円)、経常利益は6億60百万円(前年同期は経常損失94百万円)、四半期純利益は4億90百万円(前年同期は四半期純損失3億39百万円)となりました。

また、当社は今後における既存事業の強化や新規ビジネスの展開等を行うために、全国規模で難関・有名中学への合格指導に定評のある株式会社浜学園と平成26年12月5日に業務提携契約を締結いたしました。本業務提携により、両社が積み上げてきた指導や運営の優れた面を結合し、相互に顧客獲得のチャネルを増やすことで、競合力強化を図ってまいります。

なお、当社グループの収益構造は、新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に増加することから、下期に収益力が高くなるという傾向があり、季節的な変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

学習塾事業

学習塾事業におきましては、独自の意欲喚起教育EMSの展開と成績向上に柱をおいた指導に加え、ICTを活用した映像配信授業の推進、対象高校の授業内容に的を絞ったきめ細かいコース設置、大阪市内の中学生を対象とした塾代助成事業への本格的な参画等を行ってまいりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における校舎の変動としては移転2校・統廃合2校・減床2校・業態転換2校を実施し、全178校となっております。第3四半期末生徒数は前期末に12校の統廃合を実施した影響もあり、21,358名(前年同期比2.0%減)となりましたが、体験受講からの誘引や冬期講習での生徒募集も好調であり、対前年比で4月末時点の94.9%から12月末時点の98.0%と引き続き回復傾向となっております。これらの結果、売上高は60億75百万円(同2.5%減)となりましたが、不採算校の統廃合および軽装備型個別指導教室への業態転換等を進め、コスト削減に注力した結果、営業利益(セグメント利益)は10億99百万円(同25.1%増)となりました。

高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業におきましては、顧客ニーズの変遷に伴い、商品ラインを高校事業中心のサービス提供に切り替えており、従来タイプの高卒認定通学コースは廃止し、通信講座タイプに切り替えております。生徒数につきましては、社会人を対象とした介護・保育・社会人基礎力育成等の資格取得講座を運営する「第一学院専門カレッジ」の伸張により、同カレッジの第3四半期末生徒数は1,142名(前年同期比51.2%増)と増加しておりますが、従来設置しておりました通学型高認コースの廃止に伴い、当事業全体の第3四半期末生徒数は6,709名(同6.3%減)となりました。また、適切な校舎面積と人員数へ転換するため移転1校・減床3校を実施し、前期からの継続的な構造改革に取り組んだ結果、大幅なコストダウンを実現しました。これらの結果、売上高は28億42百万円(同6.5%減)となりましたが、営業利益(セグメント利益)は3億22百万円(前年同期は営業損失27百万円)となりました。

なお、高校部門では第一学院高等学校高萩本校のサッカー部が2007年創部以来、茨城県大会で念願の初優勝をし、株式会社立の高等学校では初の全国大会出場となりました。

その他

その他につきましては、主に、幼児英語教育、広告事業、能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業に係る業績を計上しております。この内、速読を主体とする能力開発事業が従来の民間教育機関系への販売に加えて、学校法人、専門学校への販路拡大を進めるとともに、英語コンテンツの導入等、商品力の拡大を図ってまいりました。また、企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業につきましては、製品・サービスの選択と集中を図ることにより、既存顧客へのサービス品質・提案力を向上させるとともに、前期に人員の削減および固定資産減損を行った結果、固定費負担が大幅に改善されました。以上の結果、その他においては売上高が11億35百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益(セグメント利益)は41百万円(前年同期は営業損失59百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、42億47百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億25百万円、その他に含まれる繰延税金資産が67百万円それぞれ減少し、授業料等未収入金が2億53百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、78億35百万円となりました。これは主に、有形固定資産が2億25百万円、敷金及び保証金が1億23百万円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が1億30百万円それぞれ減少し、投資有価証券が3億30百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、120億83百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、45億53百万円となりました。これは主に、前受金が8億81百万円、未払法人税等が1億43百万円それぞれ減少し、短期借入金が5億90百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.5%減少し、29億13百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億74百万円、退職給付に係る負債が3億5百万円、社債が1億58百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.8%減少し、74億67百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて14.2%増加し、46億15百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億54百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成27年2月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計基幹における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、平成26年9月1日付で連結子会社である株式会社SRJを吸収合併存続会社とし、連結子会社であった株式会社グローバルゲートインスティテュートを吸収合併消滅会社として合併しております。

(2) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,368,992	2,943,739
受取手形及び売掛金	145,044	147,027
授業料等未収入金	435,568	689,078
教材	61,733	48,622
商品及び製品	35,577	30,261
原材料及び貯蔵品	17,743	12,385
その他	560,364	424,774
貸倒引当金	70,137	48,709
流動資産合計	4,554,887	4,247,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,034,182	2,879,928
その他(純額)	1,212,023	1,140,638
有形固定資産合計	4,246,206	4,020,567
無形固定資産		
のれん	9,505	7,129
その他	399,600	398,403
無形固定資産合計	409,106	405,533
投資その他の資産		
投資有価証券	600,480	930,987
敷金及び保証金	1,340,129	1,217,030
その他	1,370,665	1,269,020
貸倒引当金	15,521	7,244
投資その他の資産合計	3,295,753	3,409,794
固定資産合計	7,951,066	7,835,894
資産合計	12,505,954	12,083,074

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,415	190,775
短期借入金	770,806	1,360,889
1年内償還予定の社債	203,000	158,000
1年内返済予定の長期借入金	405,202	347,665
未払法人税等	160,601	16,681
前受金	2,144,058	1,262,826
賞与引当金	157,100	41,398
その他	797,404	1,175,586
流動負債合計	4,891,589	4,553,823
固定負債		
社債	388,000	230,000
長期借入金	934,532	759,664
退職給付に係る負債	1,180,662	875,552
役員退職慰労引当金	402,443	-
資産除去債務	507,924	498,509
その他	160,867	550,077
固定負債合計	3,574,431	2,913,803
負債合計	8,466,020	7,467,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,517,213
利益剰余金	1,695,216	2,050,122
自己株式	143,724	143,724
株主資本合計	4,368,080	4,722,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,167	181,889
土地再評価差額金	649,568	649,568
退職給付に係る調整累計額	18,321	147,245
その他の包括利益累計額合計	528,722	320,432
少数株主持分	200,575	212,892
純資産合計	4,039,933	4,615,447
負債純資産合計	12,505,954	12,083,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,377,541	10,054,194
売上原価	8,199,267	7,333,272
売上総利益	2,178,273	2,720,921
販売費及び一般管理費	2,260,086	2,119,844
営業利益又は営業損失()	81,812	601,077
営業外収益		
受取利息	4,602	5,169
受取配当金	14,321	15,046
持分法による投資利益	-	52,049
イベント協力金収入	7,251	5,689
その他	15,608	14,155
営業外収益合計	41,784	92,110
営業外費用		
支払利息	32,776	23,485
貸倒引当金繰入額	5,354	-
社債発行費	6,282	-
持分法による投資損失	2,742	-
その他	6,978	9,630
営業外費用合計	54,134	33,115
経常利益又は経常損失()	94,163	660,072
特別利益		
固定資産売却益	-	500
関係会社株式売却益	2,304	1,026
保険解約返戻金	-	27,444
持分変動利益	9,199	28,032
特別利益合計	11,504	57,002
特別損失		
減損損失	203,355	19,988
固定資産除却損	8,673	3,618
投資有価証券評価損	23,643	11,769
その他	3,234	-
特別損失合計	238,907	35,375
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	321,566	681,699
法人税、住民税及び事業税	120,364	118,802
法人税等調整額	93,211	77,342
法人税等合計	27,152	196,145
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失()	348,719	485,554
少数株主損失()	9,321	5,192
四半期純利益又は四半期純損失()	339,397	490,747

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失()	348,719	485,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,307	42,722
退職給付に係る調整額	-	165,567
その他の包括利益合計	10,307	208,290
四半期包括利益	359,026	693,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,704	699,037
少数株主に係る四半期包括利益	9,321	5,192

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,228,950	3,041,786	9,270,736	1,106,804	10,377,541	-	10,377,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	-	193	730,400	730,594	730,594	-
計	6,229,143	3,041,786	9,270,930	1,837,204	11,108,135	730,594	10,377,541
セグメント利益又は 損失()	879,351	27,300	852,050	59,668	792,381	874,194	81,812

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、能力開発事業、企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業、デジタル教育サービス事業及び広告事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 874,194千円には、セグメント間取引消去1,779千円、のれん償却額 2,376千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 873,597千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「学習塾事業」セグメントにおいて、店舗閉鎖の決定及び収益性の低下に伴い、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては50,731千円であります。

「高校・キャリア支援事業」セグメントにおいて、店舗移転及び閉鎖の決定並びに収益性の低下に伴い、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12,908千円であります。

「その他」事業セグメントにおいて、収益性の低下に伴い、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては139,716千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,075,552	2,842,675	8,918,228	1,135,965	10,054,194	-	10,054,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	-	147	611,456	611,604	611,604	-
計	6,075,700	2,842,675	8,918,376	1,747,422	10,665,798	611,604	10,054,194
セグメント利益	1,099,755	322,019	1,421,774	41,215	1,462,989	861,912	601,077

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、能力開発事業、企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業、デジタル教育サービス事業及び広告事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 861,912千円には、セグメント間取引消去3,552千円、のれん償却額 2,734千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 862,730千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。